



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,026	6.6	3,420	21.1	2,885	△1.1	1,659	3.5
27年3月期	74,153	10.0	2,825	22.5	2,918	66.7	1,603	△44.3

(注) 包括利益 28年3月期 859百万円(△79.4%) 27年3月期 4,178百万円(△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	144.39	—	9.2	4.2	4.3
27年3月期	139.44	—	10.1	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,719	18,510	26.7	1,597.27
27年3月期	68,192	17,936	26.2	1,556.69

(参考) 自己資本 28年3月期 18,355百万円 27年3月期 17,895百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,796	△2,620	246	4,536
27年3月期	2,565	△2,760	△460	4,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	459	28.7	2.9
28年3月期	—	2.00	—	25.00	—	517	31.2	2.9
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	2.6	3,100	△3.2	2,900	△5.6	1,800	1.4	156.63
通期	81,000	2.5	3,700	8.2	3,200	10.9	2,000	20.5	174.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	508,014株	27年3月期	503,876株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,494,302株	27年3月期	11,497,475株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,438	8.5	942	19.6	1,457	9.9	815	29.2
27年3月期	37,262	6.5	787	△34.5	1,326	18.5	631	△70.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	70.96		—					
27年3月期	54.91		—					

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,156	14,954	28.7	1,301.28
27年3月期	52,458	15,053	28.7	1,309.48

(参考) 自己資本 28年3月期 14,954百万円 27年3月期 15,053百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、設備投資や雇用情勢に改善が見られたものの、依然内需の回復力は弱く、加えて期の半ばより円高・株安が進行するなど、景気は一段と低調に推移しました。一方海外では、米国経済が回復基調を続けましたが、新興国経済の減速や資源価格下落の影響もあり、世界経済全体としては従来にも増して先行き不透明感を強めております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、こうした経済情勢等の影響を受け、引き続き足取りの重い状態が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした魅力ある新製品の開発や市場に密着した販売促進活動などに積極的に取り組んだ結果、売上・利益共に年初の計画を大きく上回り、当連結会計年度の売上高は790億2千6百万円（前期比6.6%増）、営業利益は34億2千万円（前期比21.1%増）、経常利益は28億8千5百万円（前期比1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億5千9百万円（前期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

#### ①日本

国内経済は、生活防衛意識の根強さから消費マインドは低迷を続けており、景気回復の足取りは依然重い状況にありましたが、革新的な新製品の投入や市場密着型の拡販活動が奏功し、売上高は623億6千万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は42億3千1百万円（前期比26.3%増）となりました。

#### ②米州

米州経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、成長は鈍化しており、市況も不安定な状況が続きましたが、値頃感のある新製品の投入とマーケティング活動に注力し、売上高は42億3千万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は1億2百万円（前期比64.2%増）となりました。

#### ③欧州

欧州経済は、地域紛争等の影響から未だ低調な状況が続いており、個人消費は伸び悩んでおります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化を推進しましたが、ユーロ安の影響もあり、売上高は90億9百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は1千9百万円（前期比94.5%減）となりました。

#### ④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、中国はじめアジア諸国の景気減速感が強まる中、個人消費は力強さに欠けておりますが、製品ラインナップの充実を中心に積極的な拡販活動を行った結果、売上高は202億2千4百万円（前期比25.3%増）、セグメント利益は11億8百万円（前期比30.6%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き国内外の市場環境は厳しさを増しておりますが、魅力ある新製品開発や市場活性化政策など、売上拡大に向けた戦略投資等に一層の注力を図り、主力のフィッシング事業を中心に、更なる成長を目指してまいります。

以上のことから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高810億円（前期比2.5%増）、連結営業利益37億円（前期比8.2%増）、連結経常利益32億円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比20.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は687億1千9百万円と前連結会計年度末と比べ5億2千6百万円増加しております。これは主に、売上規模の拡大に伴う売上債権やたな卸資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は502億8百万円と前連結会計年度末と比べ4千7百万円減少しております。これは主に、法人税率の引き下げ等に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は185億1千万円と前連結会計年度末と比べ5億7千3百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、45億3千6百万円（前連結会計年度末は41億2百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績に関する分析」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益の増加により、27億9千6百万円の収入（前連結会計年度は25億6千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、26億2千万円の支出（前連結会計年度は27億6千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に業容拡大に伴う借入金の増加により、2億4千6百万円の収入（前連結会計年度は4億6千万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	11.9	17.2	22.5	26.2	26.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	26.5	25.0	32.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	6.4	8.9	43.4	10.4	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	6.8	1.6	8.1	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じて、人生に豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

「中期経営計画（2014～2016年度）」を策定し、最終年度における到達目標を以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2016年度	2013年度	2013年度対比
連結売上高	800億円	674億円	18%増収
連結営業利益	30億円	23億円	30%増益
1株当たり配当金（年間）※	50円	35円	15円増配

※2015年10月1日付で、普通株式について10株を1株に併合致しましたので、1株当たりの配当金額は、株式併合の影響を考慮した金額に変更しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境下にあっても縮小均衡の先に未来はないとの考えから、2012年度を起点に経営の軸足を守りから攻めに転じることで、以来4期連続の増収を果たし、その増収累計額は200億円を超えるまでとなっております。

また、2016年度を最終年とする「中期経営計画」についても、到達目標に向けて着実に前進を遂げており、2年目となった当2015年度においては、連結営業利益の目標を1年前倒しで達成いたしました。

当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、2016年度では、連結売上高や年間配当金を加えたすべての目標の達成を目指します。特に連結売上高については、1992年度に記録した最高額806億円を24年ぶりに更新し、節目となる2020年度を見据えつつ、新たな飛躍に向けた大きな足掛かりにしたいと考えております。

地政学的なリスクや世界経済の減速など、引き続き先行き不透明な環境が予測される中ではありますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、グローバルな視点から時代の要請に真摯に向き合い、以下3つの施策を柱にグループの総力を挙げて新たな成長と発展に挑戦してまいります。

1. 市場優位性のある製品提供力の追求
  - ・市場の要請に的確に対応できる事業体制を構築し、魅力ある新製品開発の促進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。
2. 国内市場の活性化と健全化
  - ・魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。
3. 海外市場の攻略
  - ・生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

今後もDAIWA（ダイワ）ブランドで業界トップのフィッシング事業を中心に、ONOFF（オノフ）並びにFOURTEEN（フォーティーン）ブランドのゴルフ事業、PRINCE（プリンス）ブランドのラケットスポーツ事業、FOCUS（フォーカス）、CORRATEC（コラテック）ブランドのサイクルスポーツ事業等、グローブライドが提案するライフタイム・スポーツ事業の市場価値を高め、継続的な成長と安定した収益を確保することで、株主様はじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に邁進してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268	4,704
受取手形及び売掛金	11,917	12,069
商品及び製品	18,765	19,081
仕掛品	2,446	2,569
原材料及び貯蔵品	2,264	2,099
繰延税金資産	1,222	1,355
その他	1,717	1,595
貸倒引当金	△335	△274
流動資産合計	42,267	43,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,715	11,690
減価償却累計額	△6,948	△7,032
建物及び構築物（純額）	4,767	4,657
機械装置及び運搬具	9,336	9,447
減価償却累計額	△6,746	△6,617
機械装置及び運搬具（純額）	2,589	2,830
土地	5,356	5,285
建設仮勘定	197	204
その他	13,942	14,570
減価償却累計額	△12,004	△12,420
その他（純額）	1,937	2,150
有形固定資産合計	14,848	15,128
無形固定資産		
のれん	1,447	1,251
その他	1,284	1,148
無形固定資産合計	2,731	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	4,871
繰延税金資産	1,075	926
その他	2,296	2,254
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	8,344	7,990
固定資産合計	25,924	25,519
資産合計	68,192	68,719



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,598	9,510
短期借入金	15,618	16,728
未払金	2,456	2,359
未払法人税等	933	446
売上割戻引当金	156	140
返品調整引当金	191	195
ポイント引当金	250	289
賞与引当金	600	628
役員賞与引当金	9	22
その他	1,537	1,352
流動負債合計	31,353	31,673
固定負債		
長期借入金	11,179	10,944
再評価に係る繰延税金負債	938	889
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	5,807	5,837
その他	973	858
固定負債合計	18,902	18,535
負債合計	50,256	50,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	11,116	12,352
自己株式	△852	△859
株主資本合計	14,448	15,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,208
繰延ヘッジ損益	86	△79
土地再評価差額金	1,080	1,129
為替換算調整勘定	42	△530
退職給付に係る調整累計額	△81	△50
その他の包括利益累計額合計	3,447	2,678
非支配株主持分	40	154
純資産合計	17,936	18,510
負債純資産合計	68,192	68,719



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,153	79,026
売上原価	47,427	50,661
売上総利益	26,725	28,364
販売費及び一般管理費	23,900	24,943
営業利益	2,825	3,420
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	51	60
不動産賃貸料	143	146
為替差益	426	20
受取ロイヤリティー	80	76
貸倒引当金戻入額	14	41
その他	306	219
営業外収益合計	1,045	601
営業外費用		
支払利息	321	326
売上割引	361	425
その他	269	384
営業外費用合計	952	1,136
経常利益	2,918	2,885
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	0	91
その他	—	0
特別利益合計	7	94
特別損失		
固定資産売却損	8	30
減損損失	40	198
会員権評価損	—	39
役員退職慰労金	6	—
その他	0	21
特別損失合計	55	290
税金等調整前当期純利益	2,869	2,690
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,027
法人税等調整額	△60	1
法人税等合計	1,268	1,028
当期純利益	1,600	1,661
非支配株主に帰属する当期純利益	△2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	1,659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,600	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	△111
繰延ヘッジ損益	75	△165
土地再評価差額金	97	48
為替換算調整勘定	1,301	△605
退職給付に係る調整額	189	31
その他の包括利益合計	2,577	△801
包括利益	4,178	859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,178	864
非支配株主に係る包括利益	△0	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	9,644	△848	12,979
会計方針の変更による 累積的影響額		271		271
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,184	9,915	△848	13,251
当期変動額				
剰余金の配当		△402		△402
連結範囲の変動				—
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,603		1,603
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,200	△3	1,197
当期末残高	4,184	11,116	△852	14,448

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,406	11	983	△1,257	△271	871	—	13,851
会計方針の変更による 累積的影響額								271
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,406	11	983	△1,257	△271	871	—	14,123
当期変動額								
剰余金の配当								△402
連結範囲の変動							41	41
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,603
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	913	75	97	1,300	189	2,575	△0	2,574
当期変動額合計	913	75	97	1,300	189	2,575	40	3,813
当期末残高	2,319	86	1,080	42	△81	3,447	40	17,936

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	11,116	△852	14,448
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,184	11,116	△852	14,448
当期変動額				
剰余金の配当		△689		△689
連結範囲の変動		266		266
親会社株主に帰属する当期純利益		1,659		1,659
自己株式の取得			△6	△6
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,236	△6	1,229
当期末残高	4,184	12,352	△859	15,677

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,319	86	1,080	42	△81	3,447	40	17,936
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319	86	1,080	42	△81	3,447	40	17,936
当期変動額								
剰余金の配当								△689
連結範囲の変動				25		25	123	415
親会社株主に帰属する当期純利益								1,659
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△165	48	△598	31	△795	△9	△804
当期変動額合計	△111	△165	48	△572	31	△769	114	573
当期末残高	2,208	△79	1,129	△530	△50	2,678	154	18,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,869	2,690
減価償却費	1,852	2,225
減損損失	40	198
のれん償却額	207	183
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22	39
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	36	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△39
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	29	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	132
受取利息及び受取配当金	△73	△96
支払利息	321	326
為替差損益 (△は益)	△23	68
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	26
有形固定資産除却損	49	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,168	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,212	△509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△316	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004	△85
未払金の増減額 (△は減少)	296	△176
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	423	△286
預り保証金の増減額 (△は減少)	△19	6
その他の営業外損益 (△は益)	△144	△146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△91
会員権評価損	-	39
その他	102	45
小計	3,488	4,371
利息及び配当金の受取額	73	96
利息の支払額	△318	△340
法人税等の還付額	55	62
法人税等の支払額	△877	△1,540
その他の収入	143	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	2,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76	△237
定期預金の払戻による収入	66	228
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△2,308
有形固定資産の売却による収入	85	74
無形固定資産の取得による支出	△279	△427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227	—
投資有価証券の取得による支出	△188	△104
投資有価証券の売却による収入	4	186
貸付けによる支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	8	9
その他	△64	△31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,760</b>	<b>△2,620</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	113,824	114,686
短期借入金の返済による支出	△113,409	△113,059
長期借入れによる収入	5,750	5,300
長期借入金の返済による支出	△5,984	△5,820
社債の償還による支出	△90	—
自己株式の取得による支出	△3	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△400	△688
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△146	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△460</b>	<b>246</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△201
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△577</b>	<b>221</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	4,102
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>212</b>
現金及び現金同等物の期末残高	4,102	4,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当  
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を  
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更してござ  
います。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役  
会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当  
社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各  
地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、  
「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ  
る記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格  
に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	55,261	4,181	9,263	5,446	74,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,862	37	0	10,694	13,594
計	58,124	4,218	9,264	16,141	87,748
セグメント利益	3,349	62	354	848	4,615
セグメント資産	53,061	3,502	6,312	12,831	75,708
その他の項目					
減価償却費	972	13	73	604	1,664
のれんの償却額	180	—	12	15	207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,277	2	93	1,001	2,374

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	57,753	4,121	9,009	8,141	79,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	109	0	12,083	16,799
計	62,360	4,230	9,009	20,224	95,825
セグメント利益	4,231	102	19	1,108	5,462
セグメント資産	53,203	3,371	6,802	13,374	76,752



	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
その他の項目					
減価償却費	1,114	15	88	775	1,993
のれんの償却額	152	—	15	15	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,474	11	105	1,169	2,760

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,748	95,825
セグメント間取引消去	△13,594	△16,799
連結財務諸表の売上高	74,153	79,026

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,615	5,462
セグメント間消去及び全社費用(注)	△1,789	△2,041
連結財務諸表の営業利益	2,825	3,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,708	76,752
セグメント間資産の消去	△18,556	△18,224
全社資産(注)	11,041	10,191
連結財務諸表の資産合計	68,192	68,719

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,664	1,993	135	154	1,799	2,148
のれんの償却額	207	183	—	—	207	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,374	2,760	188	154	2,563	2,915

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,556円69銭	1,597円27銭
1株当たり当期純利益金額	139円44銭	144円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,603	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,603	1,659
普通株式の期中平均株式数(株)	11,497,475	11,494,302

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,936	18,510
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,895	18,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,496,123	11,491,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。